

は し が き

我が国の経済状況は、平成 28 年度は、年度前半の円高傾向により弱さがみられたものの、今日は、個人消費が緩やかに持ち直しており、上場企業の経常利益が前年比増益になるなど企業収益の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような状況にあって、平成 28 年度の本県の県税収入決算見込額は約 2,431 億円で、対前年度比 99.5%、額にして 12 億円余、前年度を下回りました。

これは、税制改正により法人二税の総額が増加した一方、株価や消費の低迷による個人県民税や地方消費税が減少したことによるものです。

また、収入未済額については、前年度から 9 億円余縮減して、平成 2 年度以来 26 年ぶりに 50 億円を下回る約 44 億円となり、6 年連続で減少しております。

しかし、収入未済額全体に占める個人県民税（均等割・所得割）の割合は、昨年度に比べ 1.2 ポイント増の 90.5% になり、個人県民税対策が、依然、本県の重要課題の一つとなっております。

その対策として、県では、平成 25 年度から「地方税協働徴収担当」を設置して、地方税法第 48 条の徴取引継ぎによる徴収に取り組んでおり、設置後 5 年間の累計で約 12 億円余の実績を上げております。更に、平成 27 年度には個人住民税の特別徴収義務者の指定を、県内全市町一斉に実施したところであります。今後も、地方税法第 48 条の徴取引継ぎを強化するなど、収入未済額の更なる縮減に取り組んでまいります。

本書は、平成 28 年度の県税収入決算見込額を中心に、県税に関する各種統計を掲載したものです。県税についての理解を深めていただく資料として活用していただければ幸いです。

結びに、県税収入の確保に当たりまして、納税者の方々をはじめ、関係する方々からの多大な御協力、御支援をいただきましたことを心から感謝申し上げます。

平成 30 年 1 月

栃 木 県